



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月13日

上場会社名 株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション
 コード番号 6674 URL <https://www.gs-yuasa.com/jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 村尾 修

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート室 部長 (氏名) 松島 弘明

TEL 075-312-1211

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	413,089	0.5	22,654	3.3	24,728	15.6	13,524	18.1
2018年3月期	410,951	14.3	21,920	5.1	21,387	5.1	11,449	6.4

(注) 包括利益 2019年3月期 12,920百万円 (45.2%) 2018年3月期 23,590百万円 (75.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	164.74	154.08	7.6	6.4	5.5
2018年3月期	138.90	129.46	6.8	5.6	5.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 2,743百万円 2018年3月期 519百万円

2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	384,243	207,708	46.4	2,179.03
2018年3月期	389,216	205,638	45.2	2,138.45

(参考) 自己資本 2019年3月期 178,320百万円 2018年3月期 175,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	31,493	17,570	11,706	23,408
2018年3月期	21,934	20,810	6,702	19,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		3.00		7.00	10.00	4,128	36.0	2.4
2019年3月期		3.00		35.00		4,099	30.4	2.3
2020年3月期(予想)		15.00		35.00	50.00		34.2	

2019年3月期につきましては、株式併合を反映した1株当たり期末配当金を記載し、年間配当金の合計は「-」として記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	200,000	2.3	5,000	28.1	6,000	19.9	3,000	13.1	36.54
通期	430,000	4.1	20,000	11.7	22,000	11.0	12,000	11.3	146.17

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	82,714,942 株	2018年3月期	82,714,942 株
期末自己株式数	2019年3月期	880,229 株	2018年3月期	517,357 株
期中平均株式数	2019年3月期	82,093,597 株	2018年3月期	82,430,501 株

2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,628	1.2	5,633	0.9	7,320	0.5	6,603	0.5
2018年3月期	6,708	29.2	5,687	36.2	7,359	29.2	6,635	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	80.44	75.13
2018年3月期	80.50	74.95

2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。これに伴い、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	175,047	126,187	72.1	1,541.98
2018年3月期	176,027	124,670	70.8	1,516.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 126,187百万円 2018年3月期 124,670百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,292	59,501	△358	147,456
当期変動額					
剰余金の配当			△4,128		△4,128
親会社株主に帰属する当期純利益			11,449		11,449
自己株式の取得				△1,127	△1,127
自己株式の処分		20		98	119
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩					
関係会社の決算期変更に伴う増減					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	－	20	7,321	△1,028	6,314
当期末残高	33,021	55,313	66,822	△1,387	153,770

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	10,769	－	2,397	2,330	△1,231	14,266	26,432	188,155
当期変動額								
剰余金の配当								△4,128
親会社株主に帰属する当期純利益								11,449
自己株式の取得								△1,127
自己株式の処分								119
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								
関係会社の決算期変更に伴う増減								
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,944	△1		2,948	847	7,738	3,430	11,169
当期変動額合計	3,944	△1	－	2,948	847	7,738	3,430	17,483
当期末残高	14,713	△1	2,397	5,278	△383	22,005	29,863	205,638

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,021	55,313	66,822	△1,387	153,770
当期変動額					
剰余金の配当			△4,112		△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益			13,524		13,524
自己株式の取得				△931	△931
自己株式の処分		△0		3	3
自己株式の消却		△0		0	—
土地再評価差額金の取崩			260		260
関係会社の決算期変更に伴う増減			1,084		1,084
連結範囲の変動			84		84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	10,841	△928	9,913
当期末残高	33,021	55,313	77,664	△2,315	163,684

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,713	△1	2,397	5,278	△383	22,005	29,863	205,638
当期変動額								
剰余金の配当								△4,112
親会社株主に帰属する当期純利益								13,524
自己株式の取得								△931
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								260
関係会社の決算期変更に伴う増減								1,084
連結範囲の変動								84
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	165	△80	△260	△5,767	△1,425	△7,369	△475	△7,844
当期変動額合計	165	△80	△260	△5,767	△1,425	△7,369	△475	2,069
当期末残高	14,879	△81	2,137	△488	△1,809	14,635	29,388	207,708

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,768	25,224
減価償却費	18,119	17,820
減損損失	—	274
のれん償却額	1,249	1,505
投資有価証券評価損益 (△は益)	98	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△64
関係会社整理損	650	1,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	△284
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,781	△3,698
受取利息及び受取配当金	△763	△705
支払利息	837	645
為替差損益 (△は益)	△133	△237
固定資産売却損益 (△は益)	△577	△3,248
固定資産除却損	381	474
持分法による投資損益 (△は益)	519	△2,743
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,708	4,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,693	△1,670
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,096	△1,638
その他	192	483
小計	28,266	38,058
利息及び配当金の受取額	1,553	1,316
利息の支払額	△861	△633
法人税等の支払額	△7,024	△7,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,934	31,493
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,276	△19,852
有形固定資産の売却による収入	1,427	4,846
無形固定資産の取得による支出	△195	△195
投資有価証券の取得による支出	△3,310	—
投資有価証券の売却による収入	—	745
子会社株式の取得による支出	—	△2,811
貸付けによる支出	△6	△1
貸付金の回収による収入	32	48
その他	△481	△348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,810	△17,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,262	800
長期借入れによる収入	4,989	12,696
長期借入金の返済による支出	△16,152	△4,057
社債の発行による収入	10,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△25,000
自己株式の取得による支出	△1,127	△931
自己株式の処分による収入	119	3
配当金の支払額	△4,129	△4,112
非支配株主への配当金の支払額	△1,466	△1,316
連結子会社増資に伴う非支配株主からの払込による収入	379	—
その他	△578	211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,702	△11,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	683	297
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,896	2,514
現金及び現金同等物の期首残高	24,673	19,776
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額	—	1,093
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	24
現金及び現金同等物の期末残高	19,776	23,408

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 54社

主要な連結子会社名

株GSユアサ

株ジーエス・ユアサ バッテリー

株GSユアサ エナジー

株ジーエス・ユアサ テクノロジー

GS Yuasa Finance Netherlands B.V.については、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

主要な非連結子会社名

株ジーエス・エンジニアリング

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 20社

主要な非連結子会社及び関連会社名

ユアサエムアンドビー(株)

SEBANG GLOBAL BATTERY Co., Ltd.

PT. GS Battery

İnci GS Yuasa Akü Sanayi ve Ticaret Anonim Şirketi

リチウムエナジーアンドパワー(株)については清算終了したことにより、持分法適用の範囲から除外しております。また、持分の売却によりLithium Energy and Power GmbH & CoKGを持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社5社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表または仮決算に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった、台湾杰士電池工業股份有限公司他15社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

また、従来、連結子会社のうち決算日が12月31日である、天津杰士電池有限公司他11社は同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日である3月31日に仮決算を行う方法に変更しております。

これらの変更に伴い、当連結会計年度は、2018年4月1日から2019年3月31日まで1年間を連結しております。

なお、当該連結子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

③たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。（2）重要な固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

②無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法によっております。

③リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の償却方法

社債発行費については、社債償還期間（5年間及び10年間）にわたり均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については主として個別判定による貸倒見積高を計上しております。

②役員賞与引当金

役員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職時の慰労金に充てるため、一部の連結子会社の内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として10年～14年）による定額法により発生の際連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益の計上基準

売上上の計上基準は原則として出荷基準によっておりますが、進捗部分について成果の確実性が認められる請負工事等については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負工事等については工事完成基準を適用しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ、為替予約、商品価格スワップ、通貨スワップ

ヘッジ対象……借入金利息、外貨建金銭債権債務、仕入債務

③ヘッジ方針

イ. 当社グループの内部規程に基づき、変動金利を固定化するため、想定元本、利息の受払条件及び契約期間等がヘッジ対象と同一となる金利スワップを行っております。

ロ. 通常の営業過程における輸出入取引及び外貨建ての借入金等に対する将来の為替相場変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約及び通貨スワップを行っております。

ハ. 主要原材料である鉛価格の変動リスクを軽減する目的で、商品価格スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額の累計を比較し、両者の変動額の比率を基礎にして判断しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

主として5年間で均等償却しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が3,169百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が1,061百万円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が2,108百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が2,108百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」の4つを報告セグメントとしております。

「自動車電池国内」は車載用鉛蓄電池の製造・販売、「自動車電池海外」は海外における蓄電池の製造・販売、「産業電池電源」は産業電池・電源システムの製造・販売、「車載用リチウムイオン電池」は車載用リチウムイオン電池の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん等償却前)をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、「市場・顧客を見据えた事業体制への再編」を実行し、国内自動車電池事業と海外鉛蓄電池事業を一つの自動車電池部門に統合しました。これに伴い報告セグメントを「自動車電池国内」、「自動車電池海外」、「産業電池電源」、「車載用リチウムイオン電池」としました。その際、「自動車電池海外」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでおりましたが、当連結会計年度より、「産業電池電源」に変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	89,240	185,574	274,815	74,237	44,784	393,837	17,113	410,951
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,447	4,508	5,956	15,198	706	21,861	△21,861	—
計	90,688	190,083	280,771	89,436	45,490	415,698	△4,747	410,951
セグメント利益又は損失(△)	6,143	8,960	15,103	7,364	1,320	23,789	287	24,076
セグメント資産	54,326	158,027	212,353	41,176	45,444	298,975	92,349	391,324
その他の項目								
減価償却費	1,860	4,174	6,035	1,267	5,212	12,515	5,603	18,119
持分法適用会社への投資額	1,033	30,141	31,174	137	515	31,827	—	31,827
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,361	6,359	8,721	1,115	1,360	11,197	4,604	15,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は△2,325百万円であり、セグメント間取引消去△1,304百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,021百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は91,384百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△84,885百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産176,269百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(3) 減価償却費の調整額は4,225百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は4,110百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益21,920百万円との差は、のれん等の償却費△2,156百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	自動車電池			産業電池 電源	車載用 リチウム イオン電池	計		
	国内	海外	小計					
売上高								
外部顧客への売上高	91,460	187,111	278,572	69,984	45,585	394,141	18,947	413,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,369	4,065	5,435	14,583	681	20,699	△20,699	—
計	92,830	191,176	284,007	84,567	46,266	414,841	△1,752	413,089
セグメント利益又は損失(△)	7,766	10,558	18,325	7,317	300	25,943	△876	25,066
セグメント資産	57,865	155,902	213,768	43,409	47,922	305,099	79,144	384,243
その他の項目								
減価償却費	1,774	4,352	6,127	1,266	4,387	11,780	6,040	17,820
持分法適用会社への投資額	1,085	28,928	30,014	111	—	30,125	—	30,125
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,540	7,430	10,971	1,689	5,021	17,681	2,362	20,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びセグメント利益の調整額であります。報告セグメントに含まれない事業セグメントは、特殊電池事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は△2,477百万円であり、セグメント間取引消去△1,482百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△995百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は68,005百万円であり、セグメント間の債権と債務の相殺消去△94,070百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産162,076百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金、長期投資資金、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。
- (3) 減価償却費の調整額は4,631百万円であり、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は1,960百万円であり、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. 上表のセグメント利益の合計額と連結損益計算書上の営業利益22,654百万円との差は、のれん等の償却費△2,412百万円であります。のれん等には、企業結合日において識別可能資産として受け入れた無形固定資産を含んでおります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「自動車電池海外」セグメントにおいて、事業の収益性低下に伴い、所有している固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結損益計算書上の「減損損失」及び「関係会社整理損」に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において関係会社整理損に含まれる742百万円と合計して1,017百万円であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日		当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	
1株当たり純資産	2,138円45銭	1株当たり純資産	2,179円03銭
1株当たり当期純利益	138円90銭	1株当たり当期純利益	164円74銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	129円46銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	154円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,449	13,524
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	11,449	13,524
期中平均株式数 (千株)	82,430	82,093
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△17	△17
(うち当期償却額 (税額相当額控除後))	△17	△17
普通株式増加数 (千株)	5,875	5,569
(うち転換社債型新株予約権付社債)	5,875	5,569
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益金額」、「普通株式の期中平均株式数」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」及び「普通株式増加数」を算定しております。

2. 当社は取締役(社外取締役を除く。)に対して業績連動型株式報酬制度を導入し、役員向け株式交付信託を設定しております。当該信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整1株当たり当期純利益」の算定上、当該信託が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(当連結会計年度44,600株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	70,143	102.5
自動車電池海外 (百万円)	126,620	97.1
産業電池電源 (百万円)	47,058	91.6
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	42,578	106.0
報告セグメント計 (百万円)	286,400	98.6
その他 (百万円)	14,736	106.0
合計 (百万円)	301,136	99.0

(注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの変更を行っております。「前年同期比 (%)」は変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

(2) 受注実績

当社グループは、大型蓄電池並びに大型電源装置等の一部を除き、主として見込生産を行っておりますので、受注高及び受注残高について特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	前年同期比 (%)
自動車電池国内 (百万円)	91,460	102.5
自動車電池海外 (百万円)	187,111	100.8
産業電池電源 (百万円)	69,984	94.3
車載用リチウムイオン電池 (百万円)	45,585	101.8
報告セグメント計 (百万円)	394,141	100.1
その他 (百万円)	18,947	110.7
合計 (百万円)	413,089	100.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において報告セグメントの変更を行っております。「前年同期比 (%)」は変更後の報告セグメントに基づき算定しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,226	1,587
売掛金	368	341
関係会社短期貸付金	91,635	92,396
未収入金	512	508
その他	53	55
流動資産合計	95,796	94,890
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	368	301
関係会社株式	79,722	79,722
繰延税金資産	—	16
その他	75	38
投資その他の資産合計	80,166	80,078
固定資産合計	80,166	80,078
繰延資産		
社債発行費	63	78
繰延資産合計	63	78
資産合計	176,027	175,047

(単位：百万円)

	前事業年度 2018年3月31日	当事業年度 2019年3月31日
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,018	2,330
コマーシャル・ペーパー	—	3,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	284	296
未払金	88	81
未払費用	13	27
未払法人税等	154	146
役員賞与引当金	12	12
その他	30	16
流動負債合計	27,602	5,910
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	13,708	22,912
長期未払金	11	11
繰延税金負債	2	—
その他	32	25
固定負債合計	23,754	42,948
負債合計	51,356	48,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,021	33,021
資本剰余金		
資本準備金	79,336	79,336
その他資本剰余金	20	20
資本剰余金合計	79,357	79,357
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,610	16,102
利益剰余金合計	13,610	16,102
自己株式	△1,387	△2,315
株主資本合計	124,602	126,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	21
評価・換算差額等合計	68	21
純資産合計	124,670	126,187
負債純資産合計	176,027	175,047

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日	当事業年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
営業収益	6,708	6,628
一般管理費	1,021	995
営業利益	5,687	5,633
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,956	2,002
その他	20	16
営業外収益合計	1,976	2,018
営業外費用		
支払利息	140	133
社債利息	24	50
その他	139	148
営業外費用合計	304	331
経常利益	7,359	7,320
税引前当期純利益	7,359	7,320
法人税、住民税及び事業税	695	714
法人税等調整額	28	2
法人税等合計	723	716
当期純利益	6,635	6,603

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
当期首残高	33,021	79,336	—	79,336	11,102	△358	123,101
当期変動額							
剰余金の配当					△4,128		△4,128
当期純利益					6,635		6,635
自己株式の取得						△1,127	△1,127
自己株式の処分			20	20		98	119
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	20	20	2,507	△1,028	1,500
当期末残高	33,021	79,336	20	79,357	13,610	△1,387	124,602

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	46	46	123,148
当期変動額			
剰余金の配当			△4,128
当期純利益			6,635
自己株式の取得			△1,127
自己株式の処分			119
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	21	21	21
当期変動額合計	21	21	1,521
当期末残高	68	68	124,670

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金			
当期首残高	33,021	79,336	20	79,357	13,610	△1,387	124,602	
当期変動額								
剰余金の配当					△4,112		△4,112	
当期純利益					6,603		6,603	
自己株式の取得						△931	△931	
自己株式の処分			△0	△0		3	3	
自己株式の消却			△0	△0		0	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	2,491	△928	1,563	
当期末残高	33,021	79,336	20	79,357	16,102	△2,315	126,165	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68	68	124,670
当期変動額			
剰余金の配当			△4,112
当期純利益			6,603
自己株式の取得			△931
自己株式の処分			3
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△46	△46	△46
当期変動額合計	△46	△46	1,517
当期末残高	21	21	126,187

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動(2019年6月27日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

3. その他の役員の変動

①新任監査役候補

監査役(常勤)

村上 真之(現 (株)GSユアサ 取締役)

②退任予定監査役

現 監査役(常勤)

落合 伸二

以上

【参考】

(四半期損益の推移)

2019年3月期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2018/4-6)	②第2四半期 (2018/7-9)	③第3四半期 (2018/10-12)	④第4四半期 (2019/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	96,256	99,158	110,230	107,442	195,415	305,646	413,089
営業利益	2,917	4,038	7,358	8,339	6,956	14,315	22,654
経常利益	3,165	4,327	8,308	8,927	7,492	15,800	24,728
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,430	2,023	6,636	3,433	3,454	10,090	13,524

2018年3月期 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2017/4-6)	②第2四半期 (2017/7-9)	③第3四半期 (2017/10-12)	④第4四半期 (2018/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	87,805	96,402	112,776	113,966	184,208	296,984	410,951
営業利益	2,876	3,109	7,734	8,198	5,986	13,721	21,920
経常利益	3,273	3,174	7,763	7,176	6,447	14,210	21,387
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,254	1,295	3,668	5,231	2,549	6,218	11,449

2017年3月期 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2016/4-6)	②第2四半期 (2016/7-9)	③第3四半期 (2016/10-12)	④第4四半期 (2017/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	75,364	83,535	95,428	105,277	158,899	254,328	359,605
営業利益	2,988	4,184	7,501	8,431	7,173	14,674	23,106
経常利益	2,875	3,774	8,007	7,887	6,650	14,657	22,545
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,840	2,271	4,460	3,656	4,111	8,572	12,229

2016年3月期 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2015/4-6)	②第2四半期 (2015/7-9)	③第3四半期 (2015/10-12)	④第4四半期 (2016/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	81,642	89,507	94,159	100,301	171,149	265,308	365,610
営業利益	3,109	3,705	7,338	7,756	6,814	14,153	21,909
経常利益	3,044	4,004	7,220	7,146	7,049	14,269	21,416
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	951	2,665	3,010	2,402	3,616	6,627	9,030

2015年3月期 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	①第1四半期 (2014/4-6)	②第2四半期 (2014/7-9)	③第3四半期 (2014/10-12)	④第4四半期 (2015/1-3)	⑤第2四半期 (①+②)	⑥第3四半期 (⑤+③)	⑦通期 (⑥+④)
売上高	82,321	89,199	94,940	103,298	171,521	266,462	369,760
営業利益	3,109	4,492	5,762	7,548	7,602	13,365	20,914
経常利益	3,763	5,039	6,430	7,124	8,802	15,233	22,357
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	2,342	2,856	3,331	1,513	5,198	8,530	10,043

2019年3月期 連結決算の概要

行番			第13期	第14期	第15期	増減 (対前年度) ② - ①	増減率 (対前年度) (%)	第16期
			2017年 3月期	2018年 3月期 ①	2019年 3月期 ②			2020年 3月期 (予想)
1	売上高	百万円	359,605	410,951	413,089	2,137	0.5	430,000
2	自動車電池国内	百万円	67,598	89,240	91,460	2,219	2.5	90,000
3	自動車電池海外	百万円	170,613	185,574	187,111	1,536	0.8	188,000
4	産業電池電源	百万円	72,765	74,237	69,984	△ 4,253	△ 5.7	87,000
5	車載用リチウムイオン電池	百万円	39,305	44,784	45,585	800	1.8	47,000
6	その他	百万円	9,323	17,113	18,947	1,833	10.7	18,000
7	営業利益	百万円	23,106	21,920	22,654	734	3.3	20,000
8	のれん等償却前営業利益	百万円	24,185	24,076	25,066	990	4.1	22,000
9	自動車電池国内	百万円	5,676	6,143	7,766	1,622	26.4	6,000
10	自動車電池海外	百万円	10,460	8,960	10,558	1,598	17.8	9,500
11	産業電池電源	百万円	8,701	7,364	7,317	△ 47	△ 0.6	7,500
12	車載用リチウムイオン電池	百万円	45	1,320	300	△ 1,020	△ 77.3	△ 1,000
13	その他	百万円	△ 699	287	△ 876	△ 1,163	—	—
14	経常利益	百万円	22,545	21,387	24,728	3,341	15.6	22,000
15	親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,229	11,449	13,524	2,074	18.1	12,000
16	のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	13,699	13,894	15,974	2,080	15.0	14,500
17	1株当たり当期純利益	円	29.63	138.90	164.74	25.84	18.6	146.17
18	1株当たり年間配当金	円	10.00	10.00	—	—	—	50.00
19	自己株式買入額(次年度予定額)	百万円	999	921	1,500	578	62.8	—
20	設備投資	百万円	19,909	15,223	21,461	6,237	41.0	27,000
21	減価償却費	百万円	15,241	16,506	16,115	△ 390	△ 2.4	18,000
22	研究開発費	百万円	9,533	11,170	9,868	△ 1,301	△ 11.7	11,000
23	営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	34,846	21,934	31,493	9,559	—	—
24	投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 32,912	△ 20,810	△ 17,570	3,240	—	—
25	財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 3,715	△ 6,702	△ 11,706	△ 5,003	—	—
26	現金及び現金同等物の期末残高	百万円	24,673	19,776	23,408	3,631	18.4	—
27	総資産	百万円	370,508	389,216	384,243	△ 4,972	△ 1.3	—
28	純資産	百万円	188,155	205,638	207,708	2,069	1.0	—
29	借入金総額	百万円	74,257	75,153	66,940	△ 8,213	△ 10.9	—
30	自己資本比率	%	43.6	45.2	46.4	1.2	—	—
31	自己資本当期純利益率(のれん等償却前純利益)	%	8.7	8.2	9.0	0.8	—	—
32	1株当たり純資産	円	391.83	2,138.45	2,179.03	40.58	1.9	—
33	海外売上高比率	%	51.1	49.9	49.4	△ 0.5	△ 1.0	—
34	グループ期末従業員数	人	14,710	14,585	14,217	△ 368	△ 2.5	—
35	連結子会社数	社	55	56	54	△ 2	—	—
36	国内	社	22	22	22	—	—	—
37	海外	社	33	34	32	△ 2	△ 5.9	—

(注) 2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。また、2019年3月期の「1株当たり年間配当金」につきましては、「—」として記載しております。